第２１号様式（第２２条の７関係）

認定（特例認定）特定非営利活動法人が助成金の支給を行った場合の実績の提出書

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 年　　月　　日  東京都知事　殿 | 主たる事務所の  所在地 | 〒  電話（ ）　　 ―  ＦＡＸ（　　）　　 ― | |
| （フリガナ）  認定（特例認定）  特定非営利活動  法人の名称 |  | |
|  | |
| （フリガナ）  代表者の氏名 |  | |
| ㊞ | |
| 認定（特例認定）年月日 | | 年　　月　　日 |
| 認定（特例認定）の有効期間 | | 自　　 年　　月　　日  至 　　年　　月　　日 |
| 助成金の支給を行ったので、特定非営利活動促進法第55条第２項（同法第62条において準用する場合を含む。）の規定により提出します。 | | | |

（備　考）

１　この提出書は、認定特定非営利活動法人又は特例認定特定非営利活動法人が助成金の支給を行った場合に、特定非営利活動促進法第55条第２項（同法第62条において準用する場合を含む。）の規定により助成の実績を記載した書類を所轄庁（２以上の都道府県の区域内に事務所を設置する認定特定非営利活動法人又は特例認定特定非営利活動法人にあっては、所轄庁及び所轄庁以外の関係知事）に提出する必要がありますので、その際に使用します。所轄庁以外の関係知事である東京都知事に提出する際には、「主たる事務所の所在地」欄に都内における事務所の所在地を併記してください。

２　この提出書に助成金の支給の実績を添付してください。

（日本産業規格Ａ列４番）

●　書類作成上の留意事項　●

・　様式中の助成金の支給の実績については、**書式第19号**をお使いください。

・　提出部数は、すべて**各１部**です。

・　非所轄法人が東京都に提出する場合は、**各１部**提出してください。